

注記事項

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産の減価償却の方法

- ・定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（ソフトウェア）の減価償却の方法

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

①有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比した影響は軽微であります。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が4,884千円、

経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,884千円減少しております。

(6) 表示方法の変更

①損益計算書の表示方法の変更

当事業年度から、経営成績をより適切に反映するために、売上原価及び一般管理費の計上基準を見直しております。

この変更により、従来の方法に比べ売上原価は17,413千円増加し、売上総利益は17,413千円減少しましたが、一般管理費が17,413千円減少したため、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に対する影響はありません。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,750,681千円

(3) 取得価額から直接減額している圧縮記帳額

建物	47,597千円
建物附属設備	97,896千円
構築物	978千円
機械装置	72,777千円
工具器具備品	189,282千円

3 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 53,700株

期末に保有する自己株式はありません。

5 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 35,699円 8銭

(2) 1株当たり当期純利益 68円27銭